

令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
施策目標	1	【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
施策の展開	① ② ③ ④	防災情報の適時・的確な提供 避難所の環境整備の推進及び主体的な運営体制の推進 防災・減災に向けた体制づくり 迅速な被災地支援の実施

施策担当課	くらしの安全課
関係課	くらしの安全課

1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民一人ひとりが防災意識を高めることにより、自助とそれを補う互助・公助が連携する安全で安心な地域社会づくりを進めています。
----------	--

2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	防災訓練を行っている自主防災組織数	組織	目標	62	68	74	80	86	92	
			実績	59	12	18				
	災害時の避難場所を知っている市民の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			実績	84.3	82.9	85.0				
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	59,370	47,096	40,307	40,307	40,307	40,307	
			事業費	千円	実績	828,880	53,345	70,760	105,358	63,086
	計	千円	実績	888,250	100,441	111,067	145,665	103,393	101,893	
			うち一般財源	千円	実績	99,200	90,340	104,646	114,895	100,064

※評価年度は実績、計画年度は予算

3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・災害対策基本法、防災基本計画及び兵庫県地域防災計画等の上位法令等が定期的に改正されることに伴い、市の地域防災計画についても時点修正を行う。(原則、毎年) ・防災行政無線設備のデジタル化の推進が国の方針で進められており、本市においても、電波法の審査基準に基づき近畿総合通信局(総務省所管)から指導、助言を受けながら、令和2年1月に工事が完了した。令和2年4月から全市供用開始し、安定的な運用を行っている。
市民ニーズの動向	異常気象時をはじめ、平常時においても、行政からの迅速かつ明瞭な情報の受信に関する需要は高い。また、非常時において、地域や自らの生命、財産を守るため、適時に適切な情報提供が求められている。

4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・平成26年丹波市豪雨災害及び平成30年7月豪雨での被災経験から、防災・減災を意識した自助、互助、公助の取組を進めるとともに、防災意識の向上を図るよう、防災訓練や防災講演会などの取組を進めているが、この2年間、新型コロナウイルス感染症の影響により防災訓練等が実施できていない自主防災組織が多い。また、防災資機材の整備を進め、感染症対策にも対応した避難所運営ができるよう取り組んでいる。 ・自主防災組織の編成率は81.2%に達しているが、小規模自治会の組織編成が難しく、役員不足など地域防災の担い手の確保が課題である。一方では、自治協議会(振興会)を単位とした防災訓練の実施も増えており、広域的な取組などにより、防災への意識や取組の向上は進んでいる。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	単位自治会のみでの自主防災組織や複数の自治会での組織化、また、自治協議会(振興会)単位での防災訓練や防災研修などの取組を推進しており、自助、互助の重要性や理解が深まるよう、訓練支援、防災講話、また地域の実情に応じた幅広い取組を支援している。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	頻発する災害や様々な災害に対応できるよう、丹波市「心 つなぐ」防災の目を定める条例を令和元年6月に制定し、自助に加え互助、公助の取組を推進する。その中で、自主防災組織の組織化、また活動支援として助成事業や訓練事業等に取り組んでいるが、改めて市、地域(自治会等)、個人等のそれぞれがすべき防災上の役割と負担について明確にすることで、助成事業の終期設定と確実な自主防災組織の組織化が図れると考える。

5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・復興プラン計画期間に先導的に取り組んだ事業をモデルとして市全域に展開し、創造的復興と強くてやさしい安心社会の実現に向けて積極的に取組を進める。 ・豪雨災害で得た経験や教訓から地域防災力の向上を図る必要性がより増した。現実には大規模な災害を目の当たりにして、従来方式にとらわれず実動可能な自主防災組織の体制整備、互助意識の再構築を進める。 ・防災行政無線設備等の修繕や交換の時期を示した機器管理表を作成し、安定した運用を図る。
-------------------------	---

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	災害対策事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 早形 繁	担当 小畠 克弘	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法（略）、土砂災害防止法（略）、防災基本計画他	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	全市民、自主防災組織（自治会を含む）		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・有事の際に、自主防災組織が有効に機能している。 ・災害時に市民が適切な避難行動等を起こせるよう、適時に的確な情報を市民が受け取れる仕組みが構築されている。 ・平常時から助け合える地域となっており、地域の防災力が向上し、市民が応急的な救助活動や要援護者の避難誘導等をスムーズに行える。 		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部等の適切な運営及び災害応急対策の実施 ・災害予測システム等の設備管理 ・自主防災組織の育成及び新規組織化への支援 ・自主防災組織等が実施する防災訓練の指導、助言等 		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策事業 ・自主防災組織育成助成事業 ・要援護者支援システム更新事業 ・水防センター修繕工事実施設計業務 	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策事業 ・自主防災組織育成助成事業 ・職員安否確認システムの導入 ・水防センター外壁等修繕工事 ・職員配備体制の見直し

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A + B	32,955	55,434	61,172	78,631	56,359	54,859					
	直接事業費 A	17,733	24,601	29,678	47,137	24,865	23,365					
	総人件費計 (E + H) B	15,222	30,833	31,494	31,494	31,494	31,494					
	職員従事者数 (人・年) C	2.03	4.13	4.13	4.13	4.13	4.13					
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620					
	人件費 E = C × D	15,022	30,810	31,471	31,471	31,471	31,471					
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H = F × G	200	24	24	24	24	24						
歳入	特定財源	472	9,701	5,921	21,570	2,329	2,329					
	国・県支出金	39	9,342	3,815	0	0	0					
	借入金（地方債）	0	0	0	17,700	0	0					
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0					
	その他特財	433	359	2,106	3,870	2,329	2,329					
一般財源	32,483	45,733	55,251	57,061	54,030	52,530						
実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	自主防災組織の編成率 (組織化自治会/全自治会)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績		77.6	80.2	81.2				
	活動	自治会等による防災訓練実施率 (実施回数/自治会+自治協)	%	目標		30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
				実績		18.2	5.2	5.5				
	コスト			目標								
				実績								
	コスト			目標								
				実績								
	指標の推移等の背景・分析		<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の編成率は、未編成の自治会に対し、組織化に向けた依頼文書を発送したものの伸び悩んだ。 ・自治会等による防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見送ったと考えられる。 									

事務事業名	災害対策事業				
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全性を確保するための重要な事業であり、災害対策を講じることは、法に基づく行政の責務である。 ・近年の豪雨の状況から、地域みんなで支え助け合える仕組みづくりや意識づくりを全市的に広げ、地域防災力の向上を図り、今後想定される大規模災害に備えるためにも必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	自主防災組織を結成する自治会が少しずつではあるが増加している。今後は、組織化できない原因とその解消に向けて聞き取りを行う。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・自主防災組織は、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織である。よって、自主防災組織未編成の自治会には、組織の必要性を丁寧に説明するなど、組織化に向けてサポートしていく必要がある。</p> <p>・地域における防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない自主防災組織が多い。</p> <p>・今年度作成し、各戸配布した「丹波市防災マップ」を活用し、自宅付近のハザードリスクの確認、「わたしの、わが家の避難計画」の作成など災害に対する市民一人ひとりの意識を高めていく必要がある。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・自主防災組織が災害時において避難誘導、救出・救助、避難所運営などの活動を自主的かつ安全に行えるように、防災訓練を通じて指導していく。</p> <p>・未組織の自治会については、組織化できない原因を聞き取り、組織化に向けて支援していく。</p>		皆減	縮小	現状維持	拡大
		成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	皆減
		コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	災害対策事業	20,591	16,314	18,187	16,687	16,687	
2	防災訓練事業	173	158	853	2,353	853	
3	国民保護事業	24	10	39	39	39	
4	災害救助支援事業						
5	水防事業	3,813	5,566	28,058	5,786	5,786	
6	災害対策事業（繰越分）		7,630				
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	24,601	29,678	47,137	24,865	23,365	

丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	防災行政無線管理運営事業					
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	早形 繁	担当	小島 克弘	担当	藤井 祐輔

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	全市民(市民、在勤者、通行者を含む)		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	市民に対して、行政(行政放送、地域コミュニティ放送)・防災(緊急:災害情報等、火災指令)の情報伝達を迅速かつ効果的に行う。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(放送設備・山の中継局設備・地域中継局設備・屋外放送設備等)の年間保守点検契約による定期的な保守管理 ・災害時等の緊急放送対応 ・戸別受信機の設置、撤去及び保守(修繕)対応 ・放送の仕方の講習会実施等 		
	令和3年度の 事業概略	防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の適正な運用及び保守管理	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の適正な運用及び保守管理 ・春日多目的用地屋外拡声子局の移設工事

コスト(単位:千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	25,328	38,885	49,895	67,034	47,034	47,034	
	直接事業費A	18,204	28,744	41,082	58,221	38,221	38,221	
	総人件費計(E+H) B	7,124	10,141	8,813	8,813	8,813	8,813	
	職員従事者数(人・年) C	0.96	1.10	0.85	0.85	0.85	0.85	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	7,104	8,206	6,477	6,477	6,477	6,477	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.82	0.99	0.99	0.99	0.99	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	20	1,935	2,336	2,336	2,336	2,336		
歳入	特定財源	1,905	400	500	9,200	1,000	1,000	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金(地方債)	0	0	0	8,600	0	0	
	受益者負担金	1,780	400	500	600	1,000	1,000	
	その他特財	125	0	0	0	0	0	
一般財源	23,423	38,485	49,395	57,834	46,034	46,034		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	戸別受信機の受信不良等による保守対応件数	件	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	71.0	153.0	311.0				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			新型コロナウイルス感染症の影響により、市民が防災行政無線から情報を得る機会が増えたことから、受信感度の改善等の問い合わせが増加した。							

事務事業名	防災行政無線管理運営事業			
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市が市民に対して情報を伝達する同報（一斉情報伝達）手段である当該施設は、市で唯一の方法であり、代替手法がないため。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	災害時における緊急放送や定時放送など市民等への情報伝達手段として、市内各世帯に戸別受信機を無償配布し、防災行政無線を有効活用している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																										
改革 (ACTION)	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの防災行政無線戸別受信機の受信感度や機器の故障等の問い合わせが急増した。 保守業者と十分な調整を図り、保守点検によって設備等の安定化を図ることで修繕件数を減少させる。 																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性・改善策等</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2" rowspan="5">保守点検結果に基づき、設備等の修繕、交換などの時期を示した中長期的な管理計画（機器管理表）を立て、安定した運用を図る。</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </tbody> </table>	今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				保守点検結果に基づき、設備等の修繕、交換などの時期を示した中長期的な管理計画（機器管理表）を立て、安定した運用を図る。		成果・コストの方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止					コスト投入の方向性				
今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性																																								
保守点検結果に基づき、設備等の修繕、交換などの時期を示した中長期的な管理計画（機器管理表）を立て、安定した運用を図る。		成果・コストの方向性																																								
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																					
		拡充																																								
		現状維持		✓																																						
		縮小																																								
休廃止																																										
コスト投入の方向性																																										

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	防災行政無線管理運営事業	28,744	41,082	58,221	38,221	38,221	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		28,744	41,082	58,221	38,221	38,221	